

第2回 小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会

次 第

日 時 平成29年9月21日(木)
午後3時00分～5時00分
場 所 東京都庁 第一本庁舎
4 2 階 特別会議室 B

1 東京都教育委員会挨拶

東京都教育庁教育監 出張吉訓

2 報告

- ・ 第1回 小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会における主な意見

3 議事

- ・ 小学校教育の現状と課題について

4 事務連絡

<配布資料>

【資料1】委員名簿

【資料2】座席表

【資料3】第1回 小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会における主な意見

【資料4】5歳児の発達状況等

【資料5】小学校における教育の質の担保①(専科指導)

【資料6】小学校における教育の質の担保②(学習環境)

<第3回 小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会の予定>
平成29年10月下旬予定・・・ 場所 東京都庁内会議室

【資料1】

「小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会」 委員名簿

敬称略

区分	職 名	氏 名	備 考
学 識 経 験 者	玉川大学 教授	坂 野 慎 二	委員長
	株式会社日立製作所 名誉フェロー	小 泉 英 明	
	明治学院大学 教授	藤 崎 眞 知 代	
学 校 関 係 者	東京都国公立幼稚園・こども園長会長 (文京区立第一幼稚園長)	桶 田 ゆ かり	
	東京都公立小学校長会長 (新宿区立西戸山小学校長)	種 村 明 頼	
教 育 庁 関 係 者	教育監	出 張 吉 訓	副委員長
	指導部長	増 渕 達 夫	
	地域教育支援部長	安 部 典 子	
	人事部長	江 藤 巧	

事 務 局	指導部義務教育指導課長	栗 原 宏 成	事務局長
	総務部企画担当課長	西 山 公 美 子	
	地域教育支援部義務教育課長	新 田 智 哉	
	人事部人事計画課長	加 倉 井 祐 介	
	指導部指導企画課長	建 部 豊	
	指導部主任指導主事 (幼児教育・環境教育担当)	毛 利 元 一	事務局次長
	指導部義務教育指導課統括指導主事 (幼児教育)	秋 田 博 昭	
	指導部義務教育指導課指導主事	久 家 さ や 加	
	指導部義務教育指導課課長代理 (課務担当)	中 井 広 志	

第1回 小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会における主な意見

▽ 就学前教育と小学校教育の接続の問題

- 公立幼稚園と小学校との交流が進んできている。私立の幼稚園や保育園等との交流も引き続き充実させていく必要がある。また、新しい幼稚園教育要領等の内容について周知するとともに、実践を深めてほしい。
- 幼小中、それぞれの時期に大事なものは何かを明らかにし、何を学ぶのかを整理する必要がある。特に小さい時期には、学習の素地となる地頭を育てることが大切である。
- 発達障害は早期発見・早期対応が大切であり、教員だけではなく、精神科医、小児科医等の専門家による対処が必要である。
- 学校間の接続について、「小1問題」「中1ギャップ」と言われているが、「問題」と「ギャップ」という捉え方は意味が異なる。多様な子供たちの様子について、柔軟に捉えることが必要ではないか。

▽ 新学習指導要領に向けた小学校教育の現状

- 多くの学習内容、多様な子供たちへの対応等、一斉指導では対応しきれない状況である。
- 小学校での学級担任制は、子供たちとの信頼関係を築く上で効果的である。一方、専科教員による専門的な指導も大切である。
- 脳の発達の観点から、子供たちの関心・意欲を育てることは大切である。やる気や情熱等の意欲があれば、知識を得ることは可能である。

▽ 小学校教員の勤務の実態と働き方改革について

- 教員が子供と接したり授業の準備をしたりする時間を、もっと取れるようにする必要がある。
- 担任でなくてはできないこと、担任でなくてもできることを整理する必要がある。
- 海外では、教育の役割を様々な職で分担をしたり、低学年での担任2人制を取り入れたりしている事例等があるので、参考にできる部分もあるかもしれない。
- 教育の質を落とさず、これまでの教育の良さを維持するために、新しい教育の形を模索することも必要である。

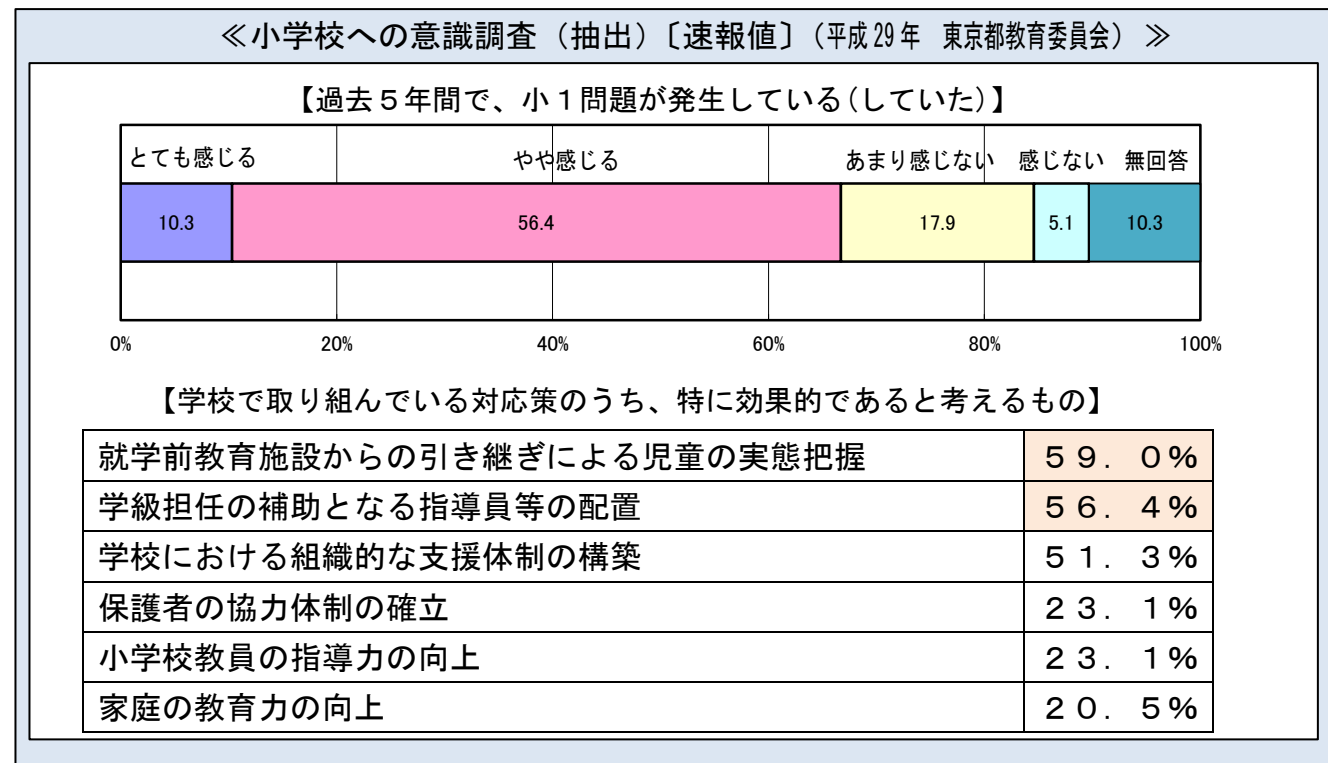
5歳児の発達状況等

1 幼児の読み書き能力について

《3・4・5歳児の読み書き能力の経年変化（平成27年教育再生実行会議第五次提言）》

調査時期		1988年	2005年
調査対象		保育所児・幼稚園児 (母親へのアンケート)	
読み	71文字	5歳児	77.0%
		4歳児	54.5%
		3歳児	19.9%
書き	71文字	5歳児	59.7%
		4歳児	28.9%
		3歳児	7.9%
数字の単位		60～71文字の読み書きができる人数の割合	

2 小1問題の状況について

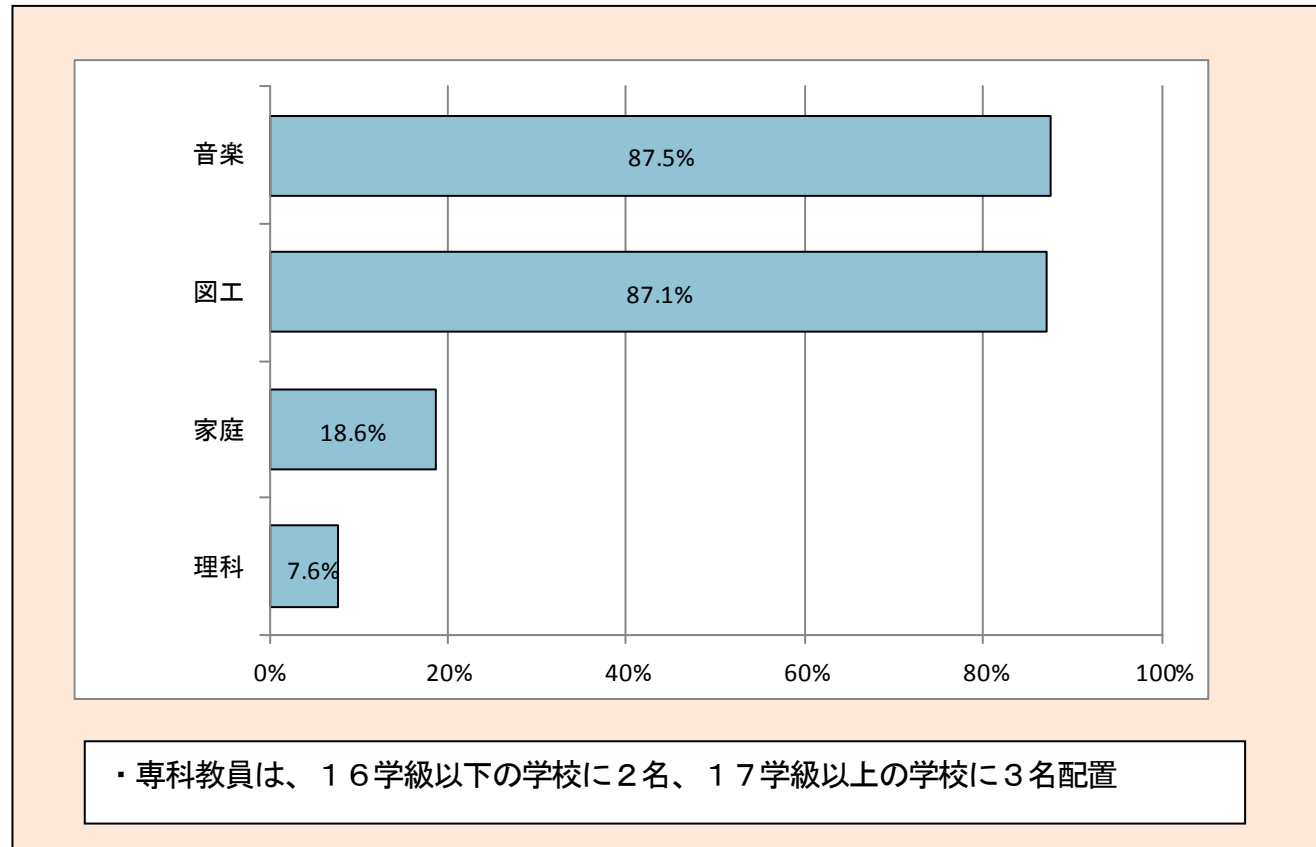


【参考】 諸外国における就学状況等について

《義務教育の開始年齢と期間》				
<p style="text-align: center;">【主なヨーロッパ諸国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4歳 [北アイルランド (12年間)] ・ 5歳 [イギリス (11年間)、オランダ (13年間)] ・ 6歳 [日本 (9年間)、ドイツ (9～10年間)、フランス (10年間)、イタリア (10年間)] ・ 7歳 [フィンランド (9年間)、スウェーデン (9年間)] 	<p style="text-align: center;">【アメリカ】</p> <p><義務教育開始年齢> 5歳 [8州]、6歳 [25州]、7歳 [15州]、8歳 [2州]</p> <p><義務教育期間> 9年間 [9州]、10年間 [16州]、11年間 [10州] 12年間 [11州]、13年間 [4州]</p>			
《5歳児の就学（義務教育）》				
<p>①イギリス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年に3回入学の機会《4月以降の学期（1～3月生）、9月以降の学期（4～8月生）、1月以降の学期（9～12月生）》 <p>②オランダ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学式がなく、4歳の誕生日以降、保護者が入学時期、学校を選択 	<p>③早期可能【アメリカ、ドイツ、フランス、韓国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ：K学年（就学前クラス）制度と早期入学制度 ・ ドイツ：5歳児早期入学制度〔保護者の申請〕 ・ フランス：5歳児の全員が就学可能〔各校の審査に合格した児童〕 ・ 韓国：5歳児早期入学制度〔優秀な児童〕 			
《算数カリキュラムの比較（日本とイギリス）》				
	4歳	5歳	6歳（小1）	7歳（小2）
イギリス	10までの暗唱 +1と-1 円・三角・四角の特徴	20までの数、倍と半分の意味 長さの比較 身近な物の形（平面・立体）	100までの数、奇数と偶数 2倍と1/2、2の段と10の段 立方体	1000までの数、分数 繰り上がり下がり 5の段と×100 時間、直角、左右対称、表やグラフ
日本	/	/	100までの数、1桁のたし算とひき算 長さ・広さ・かさの比較、時刻 身近な物の形（平面・立体）	10000までの数、2桁のたし算とひき算 かけ算九九 長さ・体積・時間の単位、 三角形・四角形・箱の形、表やグラフ

小学校における教育の質の担保①（専科指導）

1 専科教員等の配置状況について《平成28年度 公立学校統計調査報告書》



2 小学校教員の一週間の取組（例）

【第6学年担任】持ち時数26時間

校時	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
始業前	全校朝会	朝読書	児童集会	朝読書	音楽集会
1校時	国語	算数	国語	算数	国語
2校時	理科	総合	理科	理科	算数
3校時	社会	国語	体育	家庭	音・図
4校時	算数	音楽	算数	家・体	図工
給食	給食指導				
清掃	清掃指導				
5校時	体育	国語	道徳	社会	外国語
6校時	総合	(クラブ)		学活	社会

空き時間や放課後の業務

《校外》 教科等研究会 出張 研修（都及び区市町村）
 《校内》 校内研修 校内研究会 校内委員会 分掌会 学年会 安全点検
 報告書作成 校内文書作成
 児童対応 保護者対応 ノート点検 採点 授業準備 教材研究 等

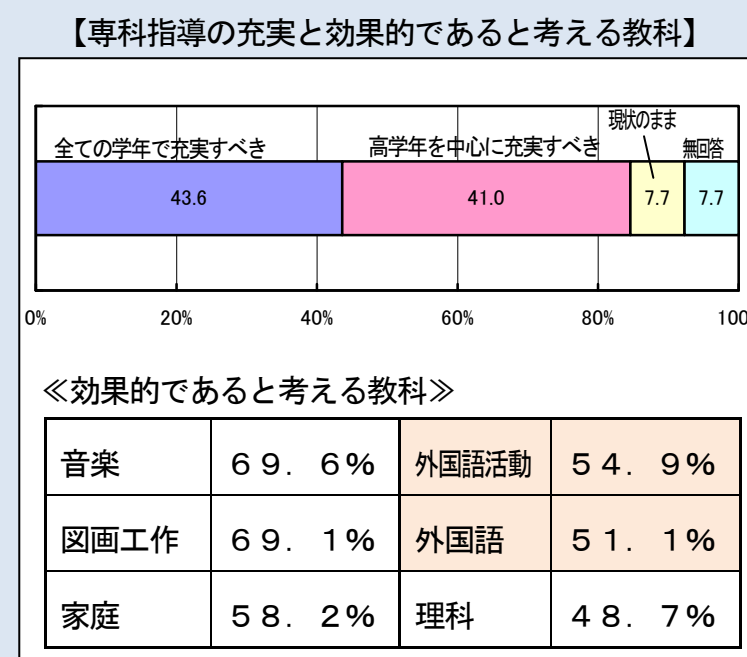
3 専科に関する調査結果について

(1) 英語の指導についての調査《平成28年 全国連合小学校長会》

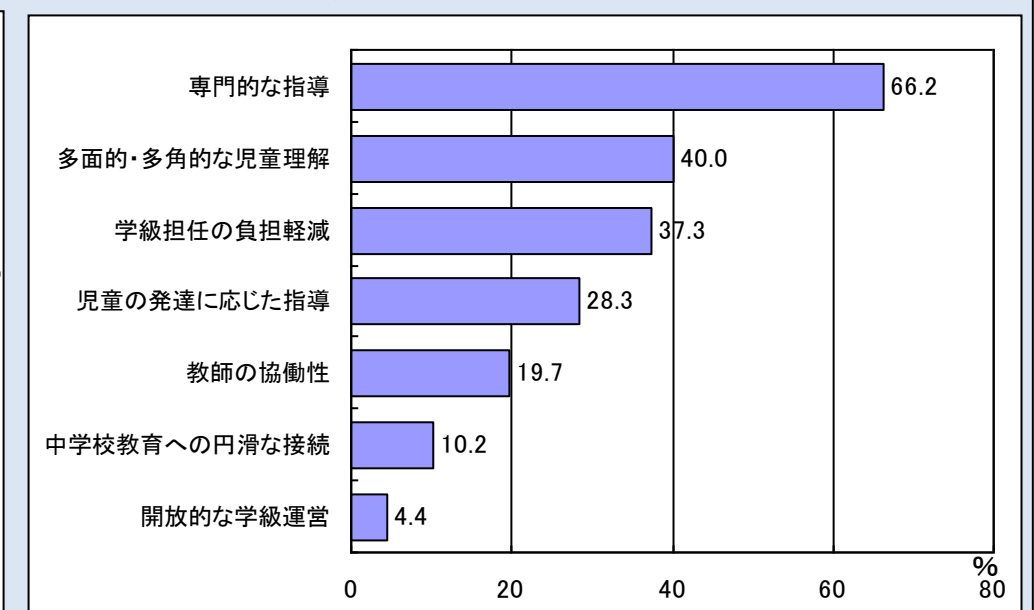
【英語の指導は、誰がどう指導するとよいか】

	平成27年度	平成28年度
担任だけで指導	1.9%	0.3%
担任とALT等とによるTTでの指導	32.3%	24.7%
標準法を改正し、専科教員を配置し指導	60.5%	72.9%
中学校英語教員による巡回指導	0.9%	0.1%
現行標準法の定数内で、専科教員を配置し指導	2.8%	0.8%
その他	1.6%	1.2%

(2) 小学校への意識調査（抽出）〔速報値〕《平成29年 東京都教育委員会》

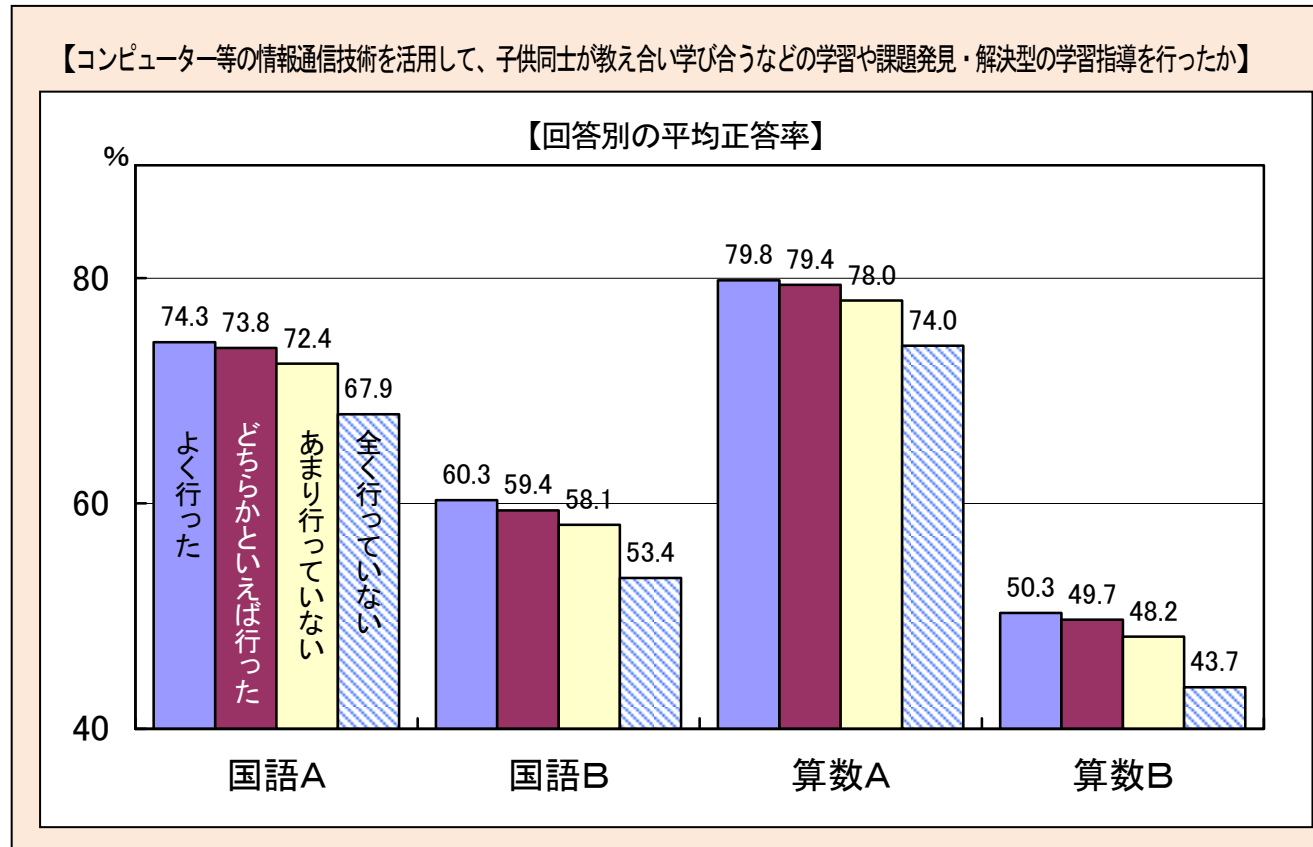


【専科教員について特に有益だと考える事項】

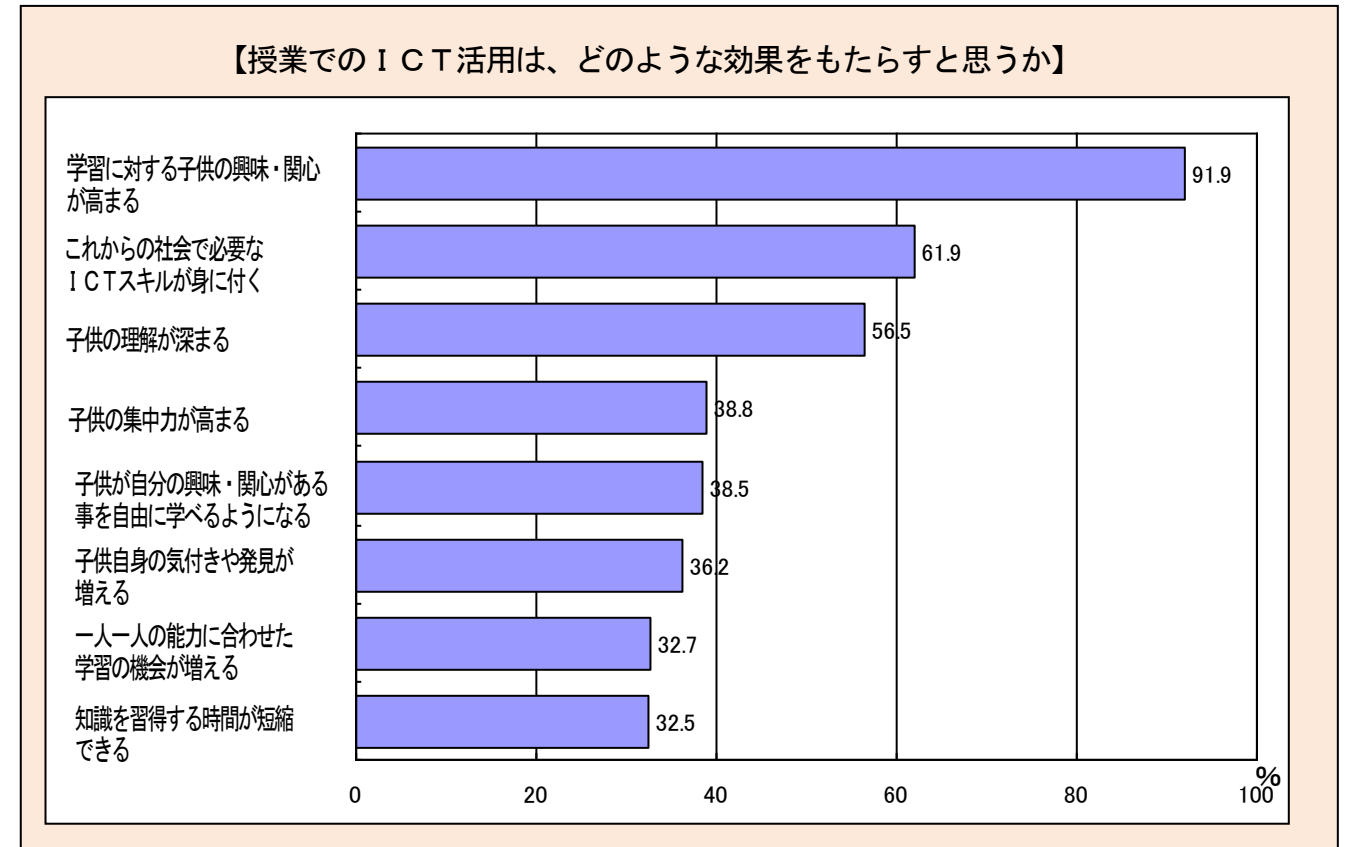


小学校における教育の質の担保②（学習環境）

1 ICTの活用と学力との関係 《平成28年度 全国学力・学習状況調査》



2 ICTの活用の効果 《「ICTを活用した学びのあり方」に関する調査 平成25年 ベネッセ》



3 ICTの活用等に関する課題

(1) 学校における教育の情報化の実態に関する調査 《平成28年 文部科学省》

【ICT環境の整備状況】

コンピューター1台当たりの児童生徒数	6.2人
普通教室の校内LAN整備率	87.7%
普通教室の無線LAN整備率	26.1%
電子黒板のある学校の割合	78.8%
普通教室の電子黒板整備率	21.9%

(2) ICTを活用した学びのあり方に関する調査 《平成25年 ベネッセ》

【ICTの活用を推進する体制について】

ICTを推進する校内委員会がある	9.2%
ICT活用の推進・研究を担当する教員がいる	46.0%
ICT活用に積極的な教員が中心となって研究会を行っている	11.9%
常勤のICT支援員がいる	1.2%
非常勤のICT支援員がいる	21.3%

※ ICT支援員がいない：66.7%

【ICTを授業で活用することの課題について】

授業の準備に時間がかかる	77.7
自分のICTスキルが不足している	77.1
授業の計画を立てるのが難しい	62.9
授業中の機器操作が大変である	61.9
インターネットの子供への影響が心配である	61.5
授業中の進め方を変えるのが大変である	40.6
授業中の進め方がイメージできない	37.5